

令和 7 年度

千歳市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)

令和 8 年 9 月

—目 次—

1. はじめに	1
(1) 新地方公会計制度導入の経過	1
(2) 統一的な基準の導入	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類4表の関係	2
4. 財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 財務分析	11
(1) 資産の状況	11
(2) 資産と負債の比率	12
(3) 負債の状況	13
(4) 行政コストの状況	14
(5) 受益者負担の状況	15
6. 注記	16
7. 附属明細書（一般会計等）	22

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、一部事務組合、地方独立行政法人及び第三セクター等を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。

■千歳市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等 財務書類	一般会計
				土地取得事業特別会計
				霊園事業特別会計
			国民健康保険特別会計	
			公設地方卸売市場事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			土地区画整理事業特別会計	
			病院事業会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合	道央廃棄物処理組合	地方独立行政法人 ・第三セクター等	株式会社千歳市場公社
				公益財団法人ちとせ環境と緑の財団
				公益財団法人千歳青少年教育財団
				株式会社千歳国際ビジネス交流センター
				公立大学法人公立千歳科学技術大学

3. 財務書類4表の関係

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

・純資産変動計算書

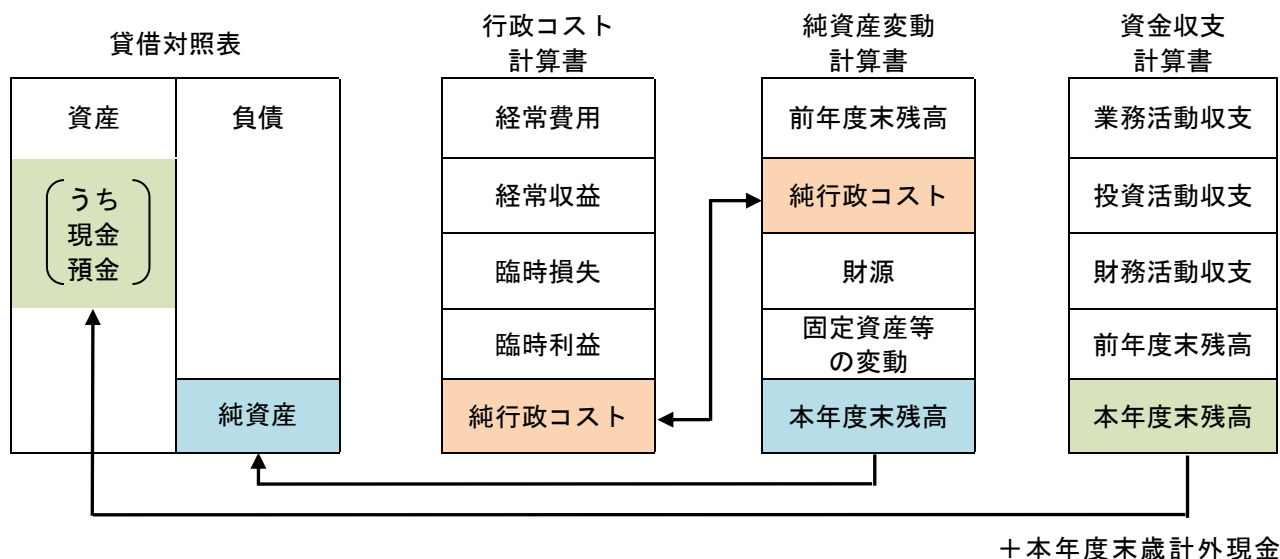
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

・資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は千歳市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和7年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	231,560,152	295,221,254	309,732,403	固定負債	28,004,476	77,893,728	82,716,180
有形固定資産	202,084,445	265,978,396	279,666,657	地方債等	21,935,132	43,363,924	46,381,851
事業用資産	99,202,269	103,267,875	116,190,503	長期未払金	25,295	25,295	26,623
土地	67,253,124	68,243,410	70,544,283	退職手当引当金	5,343,298	7,434,910	7,740,334
立木竹	79,556	79,556	79,556	損失補償等引当金	-	-	-
建物	116,707,635	125,779,690	138,560,888	その他	700,752	27,069,599	28,567,372
建物減価償却累計額	△87,214,870	△93,252,179	△95,881,328	流動負債	3,626,219	7,921,927	8,628,546
工作物	12,244,759	12,570,225	12,835,356	1年内償還予定地方債等	2,775,392	4,581,421	4,680,075
工作物減価償却累計額	△10,142,944	△10,427,837	△10,641,041	未払金	12,672	2,027,232	2,326,153
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	6,013
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	46,764	59,854
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	824
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	595,063	932,269	941,246
航空機	-	-	-	預り金	-	89,981	133,045
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	243,092	244,260	481,335
その他	-	-	-	負債合計	31,630,695	85,815,655	91,344,726
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	275,010	275,010	692,790	固定資産等形成分	238,404,488	302,065,590	316,576,739
インフラ資産	100,982,535	154,014,725	154,014,725	余剰分（不足分）	△30,039,390	△73,511,342	△76,615,034
土地	80,736,813	81,676,685	81,676,685	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,339,336	9,124,848	9,124,848	純資産合計	208,365,098	228,554,248	239,961,705
建物減価償却累計額	△2,017,183	△6,656,853	△6,656,853				
工作物	37,704,110	132,055,857	132,055,857				
工作物減価償却累計額	△20,495,557	△69,673,491	△69,673,491				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,715,016	7,487,679	7,487,679				
物品	7,125,129	34,742,234	36,424,443				
物品減価償却累計額	△5,225,488	△26,046,438	△26,963,014				
無形固定資産	201,788	208,777	214,815				
ソフトウェア	201,788	204,439	209,446				
その他	-	4,338	5,369				
投資その他の資産	29,273,918	29,034,081	29,850,931				
投資及び出資金	8,272,736	4,063,423	4,423,533				
有価証券	3,528,555	3,528,555	3,938,615				
出資金	215,189	217,842	167,892				
その他	4,528,992	317,026	317,026				
投資損失引当金	△185	△185	-				
長期延滞債権	244,879	408,972	408,972				
長期貸付金	23,250	23,250	23,250				
基金	20,748,756	24,306,614	24,306,614				
減債基金	-	-	-				
その他	20,748,756	24,306,614	24,306,614				
その他	-	273,479	730,034				
徴収不能引当金	△15,517	△41,471	△41,471				
流動資産	8,435,642	19,148,649	21,574,029				
現金預金	1,494,981	10,393,270	12,709,250				
資金	1,494,981	10,393,270	12,709,149				
歳計外現金	-	-	100				
未収金	96,759	1,817,775	1,925,965				
短期貸付金	9,328	9,328	9,328				
基金	6,835,008	6,835,008	6,835,008				
財政調整基金	5,713,076	5,713,076	5,713,076				
減債基金	1,121,932	1,121,932	1,121,932				
棚卸資産	-	98,630	98,642				
その他	-	200	1,399				
徴収不能引当金	△435	△5,562	△5,562				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	239,995,793	314,369,903	331,306,432	負債及び純資産合計	239,995,793	314,369,903	331,306,432

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては、約 2,400 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,084 億円（86.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 316 億円（13.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では、資産は約 3,144 億円、純資産は約 2,286 億円（72.7%）、負債は約 858 億円（27.3%）となっています。連結会計では、資産は約 3,313 億円、純資産は約 2,400 億円（72.4%）、負債は約 913 億円（27.6%）となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和7年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	55,103,906	76,108,093	77,533,467
業務費用	27,753,710	41,628,773	44,879,146
人件費	8,136,721	13,039,807	14,236,288
職員給与費	5,674,160	9,102,437	10,209,965
賞与等引当金繰入額	595,063	915,693	924,561
退職手当引当金繰入額	190,974	574,087	641,233
その他	1,676,524	2,447,590	2,460,528
物件費等	19,281,407	27,550,641	29,540,641
物件費	14,417,326	18,988,873	20,398,723
維持補修費	1,198,052	2,040,923	2,134,474
減価償却費	3,666,029	6,520,846	7,007,444
その他	—	—	—
その他の業務費用	335,582	1,038,325	1,102,217
支払利息	102,021	377,005	395,381
徴収不能引当金繰入額	15,369	37,466	37,466
その他	218,192	623,853	669,370
移転費用	27,350,196	34,479,320	32,654,321
補助金等	10,874,074	25,078,755	23,237,558
社会保障給付	9,382,164	9,390,117	9,390,117
他会計への繰出金	7,084,657	—	—
その他	9,302	10,448	26,646
経常収益	3,041,051	12,292,649	13,271,387
使用料及び手数料	1,360,383	10,179,913	10,886,907
その他	1,680,668	2,112,735	2,384,480
純経常行政コスト	52,062,855	63,815,444	64,262,080
臨時損失	105,600	140,484	140,740
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	105,600	135,415	135,671
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	5,069	5,069
臨時利益	220,525	228,591	227,677
資産売却益	219,565	219,565	219,565
その他	960	9,026	8,112
純行政コスト	51,947,929	63,727,337	64,175,142

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

経常費用は、一般会計等で約551億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約30億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約521億円、臨時損益を加えた純行政コストは、約519億円となっています。

また、純行政コストは、全体会計で約637億円、連結会計では約642億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和7年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	204,487,703	222,126,807	233,085,912
純行政コスト(△)	△51,947,929	△63,727,337	△64,175,142
財源	55,677,812	69,026,958	69,037,902
税収等	38,369,321	44,073,483	44,067,899
国県等補助金	17,308,491	24,953,475	24,970,003
本年度差額	3,729,883	5,299,620	4,862,759
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	148,349	148,349	148,349
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	791,630
その他	△837	979,472	1,073,055
本年度純資産変動額	3,877,395	6,427,441	6,875,793
本年度末純資産残高	208,365,098	228,554,248	239,961,705

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

本年度末純資産残高は、一般会計等において、約2,084億円となっています。また、全体会計では、約2,286億円、連結会計では、約2,400億円となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和7年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	51,132,042	69,022,690	69,712,860
業務費用支出	23,771,490	34,533,014	37,046,402
人件費支出	7,915,550	12,537,159	13,690,128
物件費等支出	15,534,549	20,797,187	21,931,408
支払利息支出	102,021	377,005	395,381
その他の支出	219,370	821,663	1,029,486
移転費用支出	27,360,552	34,489,676	32,666,458
補助金等支出	10,884,430	25,089,111	23,254,313
社会保障給付支出	9,382,164	9,390,117	9,390,117
他会計への繰出支出	7,084,657	-	-
その他の支出	9,302	10,448	22,028
業務収入	57,232,033	79,561,648	80,849,647
税収等収入	38,334,985	43,760,302	43,704,207
国県等補助金収入	15,863,504	23,508,506	24,017,288
使用料及び手数料収入	1,360,590	10,250,550	10,819,410
その他の収入	1,672,954	2,042,291	2,308,742
臨時支出	105,600	110,669	110,669
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	105,600	110,669	110,669
臨時収入	-	8,066	8,066
業務活動収支	5,994,391	10,436,355	11,034,183
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,570,047	21,969,426	22,676,149
公共施設等整備費支出	6,438,025	12,379,444	13,032,146
基金積立金支出	6,192,526	8,989,482	9,043,503
投資及び出資金支出	338,996	-	-
貸付金支出	600,500	600,500	600,500
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	7,278,712	10,258,574	10,507,419
国県等補助金収入	1,444,987	4,212,417	4,407,122
基金取崩収入	4,489,471	4,667,671	4,719,680
貸付金元金回収収入	598,238	598,238	598,238
資産売却収入	746,017	746,017	746,219
その他の収入	-	34,231	36,161
投資活動収支	△6,291,335	△11,710,852	△12,168,730
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,896,755	5,191,227	5,263,496
地方債等償還支出	2,804,777	5,099,250	5,135,531
その他の支出	91,977	91,977	127,964
財務活動収入	2,534,237	6,707,137	6,707,137
地方債等発行収入	2,524,500	6,697,400	6,697,400
その他の収入	9,737	9,737	9,737
財務活動収支	△362,518	1,515,910	1,443,642
本年度資金収支額	△659,462	241,412	309,095
前年度末資金残高	2,154,443	10,151,858	12,441,594
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△41,539
本年度末資金残高	1,494,981	10,393,270	12,709,149
前年度末歳計外現金残高	-	-	104
本年度歳計外現金増減額	-	-	△4
本年度末歳計外現金残高	-	-	100
本年度末現金預金残高	1,494,981	10,393,270	12,709,250

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

5. 財務分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	239,995,793	314,369,903	331,306,432
住民基本台帳人口(R8.3.31)	96,592	96,592	96,592
住民一人当たりの資産額(千円)	2,485	3,255	3,430

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	132,392,771	65.5	191,234,421	71.9	191,234,421	68.4
教育	26,545,462	13.1	26,545,462	10.0	33,282,949	11.9
福祉	3,299,276	1.6	3,302,648	1.2	3,302,648	1.2
環境衛生	5,660,060	2.8	10,708,206	4.0	17,098,983	6.1
産業振興	8,698,740	4.3	8,699,522	3.3	9,259,520	3.3
消防	3,147,880	1.6	3,147,880	1.2	3,147,880	1.1
総務	22,340,256	11.1	22,340,256	8.4	22,340,256	8.0
行政目的別割合(千円・%)	202,084,445	100	265,978,396	100	279,666,657	100

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	239,995,793	314,369,903	331,306,432
前年度末資金残高	2,154,443	10,151,858	12,441,594
本年度収入合計	67,044,982	96,535,424	98,072,269
歳入額対資産比率(年)	3.5	2.9	3.0

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	125,096,042	206,056,798	209,815,728
取得価額等	176,120,969	314,272,854	329,001,392
有形固定資産減価償却率(%)	71.0%	65.6%	63.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	208,365,098	228,554,248	239,961,705
資産合計	239,995,793	314,369,903	331,306,432
純資産比率(%)	86.8%	72.7%	72.4%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計（特例債を除く）	14,458,296	37,693,117	40,809,698
有形・無形固定資産合計	202,286,233	266,187,173	279,881,472
社会資本等形成の世代間負担比率(%)	7.1%	14.2%	14.6%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	31,630,695	85,815,655	91,344,726
住民基本台帳人口(R8.3.31)	96,592	96,592	96,592
住民一人当たりの負債額(千円)	327	888	946

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②業務・投資活動収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	5,994,391	10,436,355	11,034,183
支払利息支出	102,021	377,005	395,381
投資活動収支	△ 6,291,335	△ 11,710,852	△ 12,168,730
基金積立金支出	6,192,526	8,989,482	9,043,503
基金取崩収入	△ 4,489,471	△ 4,667,671	△ 4,719,680
業務・投資活動収支(千円)	1,508,132	3,424,319	3,584,658

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	44,891,782
充当可能財源	26,571,020
経常一般財源等(歳入)	29,548,523
経常経費充当財源等	22,215,001
債務償還可能年数(年)	2.5

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等（歳入）及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

（４）行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	51,947,929	63,727,337	64,175,142
住民基本台帳人口（R8.3.31）	96,592	96,592	96,592
住民一人当たりの行政コスト（千円）	538	660	664

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	52,062,855	63,815,444	64,262,080
住民基本台帳人口（R8.3.31）	96,592	96,592	96,592
住民一人当たりの行政コスト（千円）	539	661	665

② 性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
人件費	8,136,721	14.8%	84	13,039,807	17.1%	135	14,236,288	18.4%	147
物件費等	19,281,407	35.0%	200	27,550,641	36.2%	285	29,540,641	38.1%	306
その他の業務費用	335,582	0.6%	3	1,038,325	1.4%	11	1,102,217	1.4%	11
補助金等	10,874,074	19.7%	113	25,078,755	33.0%	260	23,237,558	30.0%	241
社会保障給付	9,382,164	17.0%	97	9,390,117	12.3%	97	9,390,117	12.1%	97
他会計への繰出金	7,084,657	12.9%	73	-	-	-	-	-	-
その他	9,302	0.0%	0	10,448	0.0%	0	26,646	0.0%	0
合計	55,103,906	100	570	76,108,093	100	788	77,533,467	100	803
住民基本台帳人口(R8.3.31)	96,592			96,592			96,592		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
生活インフラ・国土保全	7,332,038	13.3%	76	10,457,321	13.7%	108	10,457,321	13.5%	108
教育	6,324,398	11.5%	65	6,324,398	8.3%	65	7,534,961	9.7%	78
福祉	18,488,377	33.6%	191	31,397,926	41.3%	325	31,397,926	40.5%	325
環境衛生	2,650,668	4.8%	27	10,035,349	13.2%	104	10,137,232	13.1%	105
産業振興	1,919,933	3.5%	20	1,973,758	2.6%	20	2,106,456	2.7%	22
消防	1,024,005	1.9%	11	1,024,005	1.3%	11	1,024,005	1.3%	11
総務	17,364,487	31.5%	180	14,895,336	19.6%	154	14,875,566	19.2%	154
合計	55,103,906	100	570	76,108,093	100	788	77,533,467	100	803
住民基本台帳人口(R8.3.31)	96,592			96,592			96,592		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」という指標です。

① 受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	3,041,051	12,292,649	13,271,387
経常費用	55,103,906	76,108,093	77,533,467
受益者負担比率(%)	5.5%	16.2%	17.1%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

6. 注記

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

7. 附属明細書（一般会計等）

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	195,376,638	1,951,990	768,744	196,560,083	97,357,814	2,423,828	99,202,269
土地	67,682,011	152,793	581,680	67,253,124	-	-	67,253,124
立木竹	79,556	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	115,417,052	1,349,863	59,280	116,707,635	87,214,870	2,197,940	29,492,765
工作物	11,995,609	249,281	131	12,244,759	10,142,944	225,888	2,101,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	202,610	200,053	127,654	275,010	-	-	275,010
インフラ資産	119,608,683	3,987,375	100,784	123,495,275	22,512,740	842,812	100,982,535
土地	80,722,947	13,866	-	80,736,813	-	-	80,736,813
建物	2,339,336	-	-	2,339,336	2,017,183	28,243	322,153
工作物	36,221,447	1,492,635	9,972	37,704,110	20,495,557	814,570	17,208,553
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	324,954	2,480,874	90,812	2,715,016	-	-	2,715,016
物品	6,265,413	995,044	135,328	7,125,129	5,225,488	358,995	1,899,641
合計	321,250,934	6,934,409	1,004,856	327,180,487	125,096,042	3,625,636	202,084,445

②有形固定資産にかかる行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,479,933	25,838,864	3,281,617	5,630,070	8,620,509	2,899,688	21,651,588	99,202,269
土地	19,875,439	14,369,146	1,728,599	3,788,503	6,788,955	968,200	19,734,282	67,253,124
立木竹	-	-	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	11,391,693	10,850,795	1,528,330	1,767,749	1,320,850	1,251,112	1,382,436	29,492,765
工作物	186,880	478,977	4,007	73,818	431,349	480,377	446,407	2,101,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,921	139,946	20,680	-	-	-	88,463	275,010
インフラ資産	100,782,939	146,437	-	0	-	53,159	-	100,982,535
土地	80,733,380	3,432	-	-	-	-	-	80,736,813
建物	179,148	143,005	-	0	-	-	-	322,153
工作物	17,155,394	-	-	-	-	53,159	-	17,208,553
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,715,016	-	-	-	-	-	-	2,715,016
物品	129,899	580,161	17,659	29,990	78,231	395,033	688,668	1,899,641
合計	132,392,771	26,545,462	3,299,276	5,660,080	8,698,740	3,147,890	22,340,256	202,084,445

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計						

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
北海道曹連(株)	100	10,829,627	2,674,547	8,155,079	1,224,519	0.0%	666	-	100
北海道はまなす食品(株)	1,000	2,376,533	1,981,996	394,537	100,000	1.0%	3,945	-	1,000
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,359,611	1,428,846	3,930,765	621,702	0.1%	5,690	-	900
北海道農業信用基金協会	2,050	493,763,472	462,495,177	31,268,294	31,268,294	0.0%	2,050	-	2,050
千歳市森林組合	703	606,355	84,090	522,265	5,525	12.7%	66,459	-	703
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	11,617,481	10,452,794	1,164,687	196,250	1.0%	11,869	-	2,000
北海道信用保証協会	2,600	1,282,671,816	1,208,271,816	74,400,000	13,793,799	0.0%	14,024	-	2,600
(公財)北海道学校保健会	411	206,927	-	206,927	202,700	0.2%	420	-	411
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	30,952,486	28,669,511	2,282,975	500,350	0.2%	4,659	-	1,021
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,447,204	127,327	4,319,876	4,000,000	0.3%	14,888	-	13,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300	511,987	137	511,850	502,200	0.3%	1,325	-	1,300
(公財)北海道文化財団	1,980	871,407	64,224	807,183	754,000	0.3%	2,120	-	1,980
(公財)道央産業振興財団	116,000	1,360,042	729	1,359,313	1,298,552	8.9%	121,428	-	116,000
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,630,263	2,927	1,627,335	1,501,750	0.4%	6,253	-	5,770
(公財)千歳市スポーツ協会	13,000	118,898	43,481	75,418	74,200	17.5%	13,213	-	13,000
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,761,982	3,088	3,758,894	30,000	5.0%	187,944	-	1,500
(公財)札幌交響楽団	1,500	870,387	290,742	579,645	323,710	0.5%	2,686	-	1,500
(公財)アイヌ民族文化財団	200	2,124,912	1,368,811	756,101	210,423	0.1%	719	-	200
(公財)道央農業振興公社	1,260	48,383	5,823	42,560	10,000	12.6%	5,363	-	1,260
地方公共団体金融機構	5,047	23,691,695,000	23,206,494,000	485,200,000	16,602,000	0.0%	147,501	-	5,047
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	32,590,631	17,460,609	15,130,022	11,503,251	26.2%	3,961,422	-	3,011,842
北海道市町村備荒資金組合	317,026	-	-	-	-	0.0%	-	-	317,026
合計	3,500,810	25,578,415,405	24,941,920,685	636,493,718	84,723,223	-	4,574,442	-	3,500,810

※北海道市町村備荒資金組合については、令和8年9月現在、令和7年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみ掲載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	4,883,097	829,979	-	-	5,713,076
農業振興基金(その他)	220,592	37,494	-	-	258,086
奨学基金(その他)	111,521	18,955	-	-	130,476
公共施設整備基金(その他)	3,137,920	533,352	-	-	3,671,272
減債基金(流動)	958,941	162,991	-	-	1,121,932
みんなで、ひと・まちづくり基金(その他)	142,872	24,284	-	-	167,156
地域福祉振興基金(その他)	412,631	70,135	-	-	482,766
雪園管理基金(その他)	176,647	30,025	-	18,641	225,312
ふるさと千歳国際交流基金(その他)	98,147	16,682	-	-	114,829
職員退職手当基金(その他)	1,248,451	212,199	-	-	1,460,650
心のふるさと千歳基金(その他)	7,693,517	1,307,666	-	-	9,001,183
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(その他)	126,387	21,482	-	-	147,869
公立千歳科学技術大学施設整備基金(その他)	1,882,552	319,977	-	-	2,202,529
森林環境基金(その他)	791	135	-	-	926
空港を核としたまちづくり基金(その他)	964,832	163,993	-	-	1,128,825
教育情報機器整備基金(その他)	448,524	76,235	-	-	524,759
土地開発基金(その他)	172,523	-	-	1,059,593	1,232,116
合計	22,679,947	3,825,584	-	1,078,234	27,583,764

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	-	-	288	-	288
農業振興資金貸付金	23,250	-	9,040	-	32,290
合計	23,250	-	9,328	-	32,578

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	127,755	8,095
個人市民税(滞納)	127,755	8,095
その他未収金	117,124	7,422
分担金及び負担金(滞納)	4,682	297
使用料及び手数料(滞納)	38,921	2,466
貸付金元利収入(滞納)	24,818	1,573
雑入(滞納)	48,704	3,086
小計	244,879	15,517
合計	244,879	15,517

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	79,652	358
個人市民税	79,652	358
その他未収金	17,108	77
分担金及び負担金	2,154	10
使用料及び手数料	4,601	21
貸付金元利収入	-	-
雑入	10,353	47
小計	96,759	435
合計	96,759	435

(2) 負債項目の明細
① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定							うち共同発行債		
【通常分】	13,893,515	1,547,816		2,085,223	1,239,086	7,029,461	3,539,745	-	-	-	-
一般公共事業	3,364,671	229,522		36,883	553,840	2,038,101	735,847	-	-	-	-
公営住宅建設	1,442,302	267,566		-	-	1,365,087	772,15	-	-	-	-
災害復旧	30,711	4,878		30,711	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,993,729	442,078		1,142,778	-	1,871,852	979,100	-	-	-	-
一般単独事業	3,161,778	308,815		-	205,153	1,228,321	1,728,303	-	-	-	-
防災減災国土強靱化緊急対策事業	1,128,854	158,417		602,754	-	526,100	-	-	-	-	-
その他	771,469	136,539		272,097	480,092	-	19,280	-	-	-	-
【特別分】	10,817,009	1,227,577		10,263,967	333,353	141,795	77,895	-	-	-	-
臨時財政対策	9,648,343	1,131,044		9,648,343	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	6,112	6,112		-	-	6,112	-	-	-	-	-
減収補てん	597,774	39,852		264,474	333,300	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業	294,455	24,685		206,175	-	88,280	-	-	-	-	-
その他	270,326	25,884		144,976	53	47,403	77,895	-	-	-	-
合計	24,710,524	2,775,392		12,349,190	1,572,439	7,171,255	3,617,640	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,710,524	20,207,105	1,930,780	2,569,979	2,660	-	-	-	0.68%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,710,524	2,775,392	2,806,472	2,616,960	2,389,891	2,081,784	7,851,882	3,551,637	546,006	90,499

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	284	435	284	-	435
徴収不能引当金(固)	14,400	14,935	13,818	-	15,517
賞与等引当金	564,866	595,063	564,866	-	595,063
退職手当引当金	5,152,324	190,974	-	-	5,343,298
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	1,145	-	-	960	185
合計	5,733,019	801,406	578,968	960	5,954,498

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
主な他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業負担金	札幌市	485,836
	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	194,705
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	79,088
	介護サービス提供基盤等整備事業補助金		41,500
	道央廃棄物処理組合負担金(焼却施設建設費償還分)	道央廃棄物処理組合	54,658
	地方大学・地域産業創生交付金	北海道大学、公立千歳科学技術大学	32,917
	千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	44,107
	計		932,811
その他の補助金等	特定教育・保育施設給付事業負担金		3,270,058
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	1,081,232
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,057,415
	ちとせ市民応援商品券2025発行事業補助金	千歳商工会議所	490,227
	小規模保育事業負担金		470,785
	工業等振興条例補助金		389,619
	物価高対応子育て応援手当給付金		287,280
	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	256,324
	定額減税不足額給付金		247,250
	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金		237,570
	公立大学法人修学支援事業費交付金	公立千歳科学技術大学	138,902
	市内バス路線確保対策補助金		117,099
	障害児保育事業補助金		112,727
	公共下水道受益者負担金	千歳市公営企業管理者	105,649
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	83,719
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	75,134
	多面的機能支払事業交付金		70,383
	妊婦のための支援給付金		62,150
	コミュニティ活動費補助金	千歳市町内会連合会	59,601
	千歳市スポーツ協会補助金(事業費分)	公益財団法人千歳市スポーツ協会	56,411
	その他		1,271,729
	計		9,941,263
合計			10,874,074

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		18,970,057
		地方譲与税		843,224
		交付金		4,231,982
		地方交付税		7,302,427
		分担金及び負担金		119,434
		寄附金		6,878,180
		その他		24,016
		小計		38,369,321
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,427,640
			都道府県等支出金	17,347
			計	1,444,987
		経常的 補助金	国庫支出金	12,058,188
			都道府県等支出金	3,805,316
			計	15,863,504
		小計		17,308,491
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	51,947,929	15,863,504	71,100	26,051,152	9,962,173
有形固定資産等の増加	6,620,144	1,444,987	2,453,400	2,431,325	290,433
貸付金・基金等の増加	7,362,344	－	－	7,362,344	－
合計	65,930,418	17,308,491	2,524,500	35,844,821	10,252,606

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	1,494,981
歳計外現金	－
合計	1,494,981